

令和3年3月12日

丹波篠山市 市長 酒井隆明 様
丹波篠山市教育委員会 教育長 前川修哉 様

丹波篠山市議会 議員 渡辺拓道

コロナ禍影響調査の情報提供と今後の新型コロナ対策について

この度、市民の皆様のご協力を得て「コロナ対策緊急アンケート②」を実施いたしました。以下その結果からコロナ禍の市内の現状について情報提供させていただくとともに、今後のコロナ対策について提案いたします。（別紙回答結果参照）

記

1. 回答結果から窺えるコロナ禍の影響

① コロナ化の生活のストレスについて（別紙 P2～3）

ほぼ全ての市民が何らかのストレスを感じています。特に「人との交流が減ったこと」については約9割の回答となっています。特に「子どもあり世帯」の回答割合が高い傾向があり、これは回答者本人の交流減だけでなく子どもの社会活動が減ったことによるストレスの追加があると捉える必要があるかもしれません。また、12人が「収入・給与が減ったこと」に回答しており、その割合は全体の7%であり看過できない数字となっています。

② 家庭への影響（別紙 P4～6）

特に影響はないと回答されたのは全体の約57%（93人）ですが、「家計が苦しくなった」と回答された方は32人（約20%）となっています。「家計が苦しくなった」の回答は、「子どもあり世帯」「高齢者と同居世帯」で高い傾向がみられます。

また、自粛生活の影響なのか「家族の会話が増えた」「家族のけんかが増えた」と回答される方も一定数あり、その回答割合は女性のほうが高い傾向にあり、家庭生活の変化をより意識されていると思われます。

③ 仕事への影響（別紙 7～8、自由記述）

回答結果からは、就業状況の変化や影響は少ないと思われます。しかし、ここでも収

入の減少に関する回答を選ばれる方がいること、自由記述で「孫が失業中」と記入された方がいることに留意する必要があります。

また、自由記述には、一般製造業に市の支援策が十分行き届いていないと指摘される意見が散見されます。

④ 地域活動・趣味の活動への影響（別紙 P9～10）

「感染対策などを工夫ができる活動は行っている」の回答割合は約 43%に止まっており、ほとんどの活動を停止している市民が多いことがわかります。また、18 人が「活動自体が無くなったものがある」と回答しており、自由記述においても活動再開や継続に不安を訴える声があります。

⑤ まるいのお年玉クーポンについて（別紙 P11～12）

クーポンの用途については、「食品や日用品の購入」が約 60%、「まだ使っていない」が 25%、合わせると 85%となっています。このことから、クーポンの使用は生活必需品の「購入」に充てられているとみられ、飲食を含めサービス業での使用比率は低い数字にとどまっています。

なお、「まだ使っていない」の回答については、アンケートの実施期間がクーポンに使用期間中であったことに留意する必要がありますが、50 代において使用が遅れている傾向がみられます。

⑥ 定額給付金の用途について（別紙 P10）

10 万円の定額給付金については、回答者の 9 割以上が活用済みであり、貯蓄に回された方は 1 割未満となっています。調査時期が違い比較は困難ではありますが、ニッセイ基礎研究所が昨年 6 月に行った調査では、4 人に 1 人（26%）が貯蓄を回答されています。

⑦ 新型コロナワクチン接種について（別紙 P13）

回答の多い順は、「早く接種したい」40%、「不安があるのもっと情報がほしい」39%、「できれば接種したくない」16%であります。年代別の傾向では、「早く接種したい」が 60 代以上で割合が高く、（回答数少ない 20 代 30 代を除くと）年齢が下がるにつれ「できれば接種したくない」「接種できない」とする回答割合が高まる傾向にあります。また、全世代を通じてワクチン接種に不安を感じる割合が非常に高い結果となっています

⑧ 自由記述から（別紙 P14～）

アンケートの実施時期が影響している可能性もありますが、市民のワクチン接種への関心が高いことがわかります。その情報を求める声も多く、丹波篠山市の情報を求める記述も散見されます。

また、公平なコロナ対策を求める声、子どもたちの成長を不安視する声、高齢者の若年層への支援を求める声など、多様な意見が記入されておりそれぞれに留意する必要があります。

2. 今後の新型コロナ対策について

- ① ②以降に示すものの他、別紙回答結果を活用いただき効果的な対策を講じてください。
- ② 多くの市民がコロナ禍に対処しながら生活をされていますが、収入減や失業などの深刻な影響を受けているとする回答もあり、それらの方々に寄り添う行政体制づくりをお願いします。具体には、現在の福祉総合相談の拡充周知によりコロナ総合相談窓口の存在を明らかにし、市民相談の間口を広げてください。また、福祉担当だけでは、経営に関する相談に十分対応できないので、企業振興、商工担当部署や商工会とも連携を強めてください。生活資金の不安については、社会福祉協議会が窓口となる福祉資金の情報発信を継続して行ってください。
子育て支援担当には、引き続き子育て世帯の状況把握と一時的な就学支援制度の拡充の検討をお願いします。
- ③ 経済対策について、市内の雇用を支える製造業への対策が十分でない可能性があります。先般、議会を通じて償却資産税に応じた奨励金を提案しましたが、国の減税対策に加えた製造業対策を講じてください。
- ④ やはり、自粛生活の長期化による市民活動の低迷とそれによるストレスが大きくなっています。このため、今後のワクチン接種と並行して市民活動の再開を支援する対策を講じてください。具体には、公設民設を問わず市民活動施設への感染予防機器の拡充整備を進めていただくとともに、施設利用料の減免制度の令和3年度中の継続と同等の減免を行う指定管理施設への収入減少対策を講じてください。
- ⑤ ワクチン接種について、国からの確かな情報が遅れていることもありますが、その実態も含めて丹波篠山市の接種情報の発信を早期に開始してください。また、接種率目標の70%を確実に達成するためには、不安を抱える方への詳細な情報提供が必要です。これについても、既に議会を通じて相談体制の構築を提案していますが、早期の相談実施をお願いします。また、50歳代以下の世代は接種に対して消極的な傾向があります。このため、インターネット等を用いたプッシュ型の情報発信方法を検討いただくとともに、職域での周知方法も検討してください。